

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区平田170番地の108

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年12月21日 至 2019年9月20日	自 2019年12月21日 至 2020年9月20日	自 2018年12月21日 至 2019年12月20日
営業収益 (千円)	1,900,160	1,416,789	2,467,726
経常損失() (千円)	119,108	317,847	210,825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	113,474	371,990	317,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,960	333,390	324,806
純資産額 (千円)	6,008,469	5,401,409	5,804,560
総資産額 (千円)	6,862,366	6,238,037	6,668,559
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	15.69	51.43	43.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.5	86.5	87.0

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日
1株当たり四半期純損失() (円)	8.93	14.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年10月15日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年10月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリスク）

2020年5月に新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全国的に解除されましたが、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、来店数の減少等により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な景気の落ち込みから底打ちし、回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の終息には至らないことから外食・旅行等の消費活動の制限が一部続く等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは各分野において、商品・サービスの見直しを実施し業績の回復に努めてまいりました。求人関連情報では、一部の情報誌を休刊することで経費の削減を行い、事業の柱を広告料収入から、人材紹介・人材派遣サービスに移行する取り組みを進めました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスのイベント等を実施することで集客力の強化、また、新規店舗の出店の準備を進めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により求人関連情報の広告料収入が大きく減少したことにより、営業収益は14億1千6百万円（前年同期比25.4%減）となり、営業損失は3億3千3百万円（前年同期は営業損失1億3千1百万円）、経常損失は3億1千7百万円（前年同期は経常損失1億1千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億7千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千3百万円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から4億3千万円減少し、62億3千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から3億7千6百万円減少し、43億5千4百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少3億6千3百万円並びに受取手形及び売掛金の減少1千1百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から5千3百万円減少し、18億8千3百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少4千4百万円及び投資その他資産の減少6百万円等によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の現金及び預金は40億8千2百万円となっており、総資産の65.4%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から2千7百万円減少し、8億3千6百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1千9百万円減少し、5億1千7百万円となりました。これは主に、未払金の減少5千1百万円及び買掛金の減少2千4百万円並びに賞与引当金の増加3千7百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から8百万円減少し、3億1千8百万円となりましたが、これは主に資産除去債務の減少2百万円及び退職給付に係る負債の減少2百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から4億3百万円減少し、54億1百万円となり、この結果、自己資本比率は86.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,000	72,300	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,300	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2020年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	165,000		165,000	2.23
計		165,000		165,000	2.23

- (注) 当第3四半期末日現在の自己株式数は、165,071株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,445,735	4,082,626
受取手形及び売掛金	261,416	250,221
製品	1,163	1,658
仕掛品	161	49
原材料及び貯蔵品	7,927	14,210
その他	17,067	7,564
貸倒引当金	1,733	1,562
流動資産合計	4,731,737	4,354,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	616,146	590,456
機械装置及び運搬具(純額)	60,609	48,623
土地	974,849	974,849
その他(純額)	26,163	19,245
有形固定資産合計	1,677,768	1,633,174
無形固定資産		
その他	21,338	18,577
無形固定資産合計	21,338	18,577
投資その他の資産		
その他(純額)	240,138	233,444
貸倒引当金	2,423	1,926
投資その他の資産合計	237,715	231,517
固定資産合計	1,936,821	1,883,269
資産合計	6,668,559	6,238,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,154	38,772
未払金	268,204	216,910
未払法人税等	12,415	8,838
前受金	159,579	169,300
賞与引当金	1,561	38,984
その他	32,269	45,111
流動負債合計	537,184	517,917
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	65,107	62,372
資産除去債務	42,050	39,199
その他	10,305	7,787
固定負債合計	326,814	318,710
負債合計	863,999	836,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,923,127	3,478,806
自己株式	76,800	76,800
株主資本合計	5,840,067	5,395,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,498	115
為替換算調整勘定	8	22
その他の包括利益累計額合計	38,507	93
新株予約権	3,000	5,568
純資産合計	5,804,560	5,401,409
負債純資産合計	6,668,559	6,238,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月21日 至2019年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月21日 至2020年9月20日)
営業収益	1,900,160	1,416,789
営業原価	1,757,113	1,516,839
営業総利益又は営業総損失()	143,046	100,049
販売費及び一般管理費	274,931	233,884
営業損失()	131,885	333,933
営業外収益		
受取利息	749	685
受取配当金	812	722
不動産賃貸料	5,350	11,550
その他	11,544	9,064
営業外収益合計	18,457	22,022
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,645	3,353
固定資産除却損	0	2,134
その他	2,035	449
営業外費用合計	5,681	5,936
経常損失()	119,108	317,847
特別損失		
投資有価証券評価損		44,686
特別損失合計		44,686
税金等調整前四半期純損失()	119,108	362,533
法人税等	5,633	9,457
四半期純損失()	113,474	371,990
親会社株主に帰属する四半期純損失()	113,474	371,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年9月20日)
四半期純損失()	113,474	371,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,398	38,614
為替換算調整勘定	87	13
その他の包括利益合計	6,485	38,600
四半期包括利益	119,960	333,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,960	333,390
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年9月20日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難である状況下にあります。本邦をはじめとした各国における隔離措置や移動制限、それにとまなう企業活動の制限などによる広告掲載の減少により、当社グループの業績にも影響を与えております。

当社グループにおいては、2020年10月以降については企業活動の制限解除等により徐々に広告掲載の回復を見込んでいるものの、今後少なくとも2021年12月期までは当該感染症の影響が続き、特に2020年12月期においては通期に渡り厳しい事業環境になるものと仮定して減損損失の判定を行うなど、一定の仮定のもとで会計上の見積を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、かつ、影響について不確定要素が多いことから、当社グループの第4四半期連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当第3四半期連結会計期間において、この仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年9月20日)
減価償却費	80,553千円	53,221千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月15日 取締役会	普通株式	133,087	18.40	2018年12月20日	2019年2月20日	利益剰余金
2019年7月8日 取締役会	普通株式	36,165	5.00	2019年6月20日	2019年8月14日	利益剰余金

(注) 2019年1月15日開催の取締役会決議における1株当たり配当額18.40円には、株式会社設立25周年記念配当15.00円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月21日 至 2020年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月24日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2019年12月20日	2020年2月21日	利益剰余金
2020年7月7日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2020年6月20日	2020年8月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月21日 至 2020年9月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年9月20日)
1株当たり四半期純損失	15円 69銭	51円 43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	113,474	371,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	113,474	371,990
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,015	7,232,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	2019年3月8日取締役会 決議第4回新株予約権 新株予約権の数 1,645個 普通株式 164,500株	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年7月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・36,164千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2020年8月14日

(注) 2020年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 秀 吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の2019年12月21日から2020年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の2020年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。